第96期（平成13年度）中間決算の概要

株式会社　静 岡 銀 行

利益の状況（連結）

《利益の状況》

	13年度中間期 億円）	前 年 同 期 比 億円）	(%)
経常収益	1，179	△368	△23．8
経常利益	87	△75	△46．4
中間純利益	53	△46	△46．2

➢連結経常収益　前年同期比△368億円減収

➢連結経常利益 前年同期比△75億円減益 連結中間純利益 前年同期比△46億円減益

○静岡銀行グループの経常収益は、静岡銀行での「その他経常収益」および「資金運用収益」を中心に、前年同期比△368億円減少して1,179億円となりました。

「その他経常収益」の減少は、前中間期に退職給付会計導入に伴い計上した退職給付信託設定益の減少などが主因となっています。

○一方、連結経常費用は、静岡銀行での「その他経常費用」および「資金調達費用」を中心に、前年同期比△293億円減少して1,092億円となりました。「その他経常費用」については、個別貸倒引当金繰入額および減損会計に基づく株式等償却が増加したものの、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理費用の減少を主因として減少したものです。

○この結果、連結経常利益は前年同期比△75億円減益の87億円、連結中間純利益は、前年同期比△46億円減益の53億円となりました。

《連結対象会社（14社）》

静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱
静銀リース㈱
静岡ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ㈱
静銀信用保証㈱
静銀ﾃﾞｨｰｼｰｶｰﾄﾞ㈱
静岡ｷｬﾋﾟﾀﾙ㈱
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱
静銀静浦代理店㈱
静銀地頭方代理店㈱
欧州静岡銀行
静銀総合ｻｰﾋﾞｽ㈱
静岡ﾓｰｹﾞｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ㈱
静岡資産管理㈱
静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｲﾄ㈱

利益の状況（単体）

（億円、％）

【静岡銀行単体】

	13年度中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1，042	△375	△26．5
業務粗利益	641	△20	△3．1
うち資金利益	568	△2	△0．4
うち役務取引等利益	59	＋1	＋2．2
うち特定取引利益	6	＋3	＋82．3
うちその他業務利益	8	△22	△72．8
（国債等債券関係損益）	1	△30	△97．4
一般貸倒引当金繰入額	4	△10	△71．1
経　　費	418	△20	△4．6
業務純益	219	＋10	＋5．0
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	223	△0	△0．1
臨時損益	△135	△89	△190．8
うち退職給付会計導入変更時差異償却等	12	△262	△95．5
うち退職給付信託設定益	－	△174	－
うち個別貸倒引当金繰入額	164	＋59	＋56．9
うち株式等償却	56	＋48	＋623．9
経常利益	83	△78	△48．4
税引前中間純利益	83	△76	△47．6
中間純利益	54	△44	△44．4

➢経常収益　前年同期比△375億円減収

退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異処理のための退職給付信託設定益の減少、内外金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同期比△375億円減収の1,042億円となりました。

➢業務純益　前年同期比＋10億円増益

国債等債券関係損益の減少などの減益要因はありましたが、経営合理化の進展による経費削減、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比＋10億円増益の219億円となりました。

➢経常利益　前年同期比△78億円減益

業務純益は＋10億円増加しましたが、個別貸倒引当金繰入額の増加や、中間期末にかけての株価下落に伴う株式等償却の増加などにより、前年同期比△78億円減益の83億円となりました。

➢中間純利益　前年同期比△44億円減益

経常利益が△78億円減少したことにより、中間純利益は前年同期比△44億円減益の54億円となりました。

自己資本比率

➢ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）は１２．５１％

有価証券含み益等を含まない基本的項目であるTier Ⅰのみで１０．８８％
Tier Ⅰから税効果相当額を控除した中核自己資本比率でも９．５１％と
ＢＩＳが定めた国際統一基準である８％をクリアしています。

≪連結ベース≫

（%）

	12年3月末	13年3月末	13年9月末	13年3月末比
ＢＩＳ自己資本比率	１３．９４	１２．５８	１２．５１	△０．０７
ＴｉｅｒⅠ自己資本比率	１１．０５	１０．４７	１０．８８	＋０．４１
中核自己資本比率	１０．１３	９．３６	９．５１	＋０．１５

※中核自己資本比率＝（Tier Ⅰ－税効果相当額）÷リスクアセット

≪自己資本･リスクアセットの内訳≫

（億円）

	12年3月末	13年3月末	13年9月末	13年3月末比
自己資本	６，５１９	６，０６８	５，７６３	△３０５
ＴｉｅｒⅠ	５，１６６	５，０５０	５，０１０	△４０
税効果相当額	４２９	５３８	６３２	＋９４
ＴｉｅｒⅡ	１，３５３	１，０１９	７６１	△２５８
控除項目	－	１	８	＋７
リスクアセット	４６，７４０	４８，２０３	４６，０３４	△２，１６９
オンバランス	４５，７８０	４６，９６５	４４，８９８	△２，０６７
オフバランス	８６１	１，０７４	９７６	△９８
マーケットリスク相当額	９９	１６４	１６０	△４

株価下落による
有価証券評価益
の減少

アセットクォリティ①

➢リスク管理債権、金融再生法開示基準による不良債権とも総貸出金、総与信に占める割合は５％未満で推移しています。

≪リスク管理債権≫

（億円）

	13／3末	13／9末	13／3末比
破綻先債権額	230	162	△68
延滞債権額	1，665	1，803	138
３カ月以上延滞債権額	7	11	4
貸出条件緩和債権額	372	382	10
リスク管理債権合計	2，274	2，358	84
総貸出金に占める割合（%）	4．41	4．68	0．27
担保・保証等によるカバー率（%）	88．90	90．48	1．58
部分直接償却を実施した場合	1，912	2，049	137
総貸出金に占める割合（%）	3．73	4．09	0．36
担保・保証等によるカバー率（%）	86．80	89．05	2．25

≪金融再生法開示基準の不良債権≫

（億円）

	13／3末	13／9末	13／3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	863	827	△36
危険債権	1，034	1，142	108
要管理債権	379	392	13
金融再生法開示基準の不良債権合計	2，276	2，361	85
総与信に占める割合（%）	4．31	4．59	0．28
担保・保証等によるカバー率（%）	89．17	90．49	1．32
部分直接償却を実施した場合	1，914	2，052	138
総与信に占める割合（%）	3．65	4．01	0．36
担保・保証等によるカバー率（%）	87．12	89．05	1．93

（注）「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含む

アセットクォリティ②

《貸倒償却引当費用》

（億円）

	11年度	12年度	中間期	13年度中間期	前年同期比	13年度予想	前期比
個別貸倒引当金純繰入額	165	190	104	164	＋60	284	＋94
貸出金償却	2	0	ー	0	＋0	3	＋3
その他の債権売却損等	ー	5	1	6	＋5	11	＋6
不良債権処理額 ①）	167	195	105	170	＋65	298	＋103
一般貸倒引当金純繰入額 ②）	14	38	15	4	△11	27	△11
特定海外債権引当勘定繰入額 ③）	△2	△1	△0	ー	＋0	ー	＋1
与信費用 ①＋②＋③）	179	232	120	174	＋54	325	＋93
与信費用比率 ※）	0．35	0．45	0．46	0．68	＋0．22	0．64	＋0．19

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

《償却・引当基準》

【一般貸倒引当金】・・・残高　255億円

債務者区分	科目	予想損失率	引当基準
正常先債権	貸 出 金	1．715／1000	各債務者区分ごとに、債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
	支払承諾	ー	
要注意先債権	貸 出 金	13．913／1000	
	支払承諾	10．290／1000	
要管理先債権	貸 出 金	77．533／1000	
	支払承諾	ー	

【個別貸倒引当金】・・・残高　714億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

有価証券の状況

- 13年9月末の有価証券評価損益は、1,109億円（前期末比△591億円）うち株式評価損益は858億円（前期末比△608億円）となっています。
- 株価下落により株式等の減損（株式等償却）△56億円を計上しました。

（億円）

	簿　価	時　価	評価損益	評価方法	財務諸表への計上額	
					賃借対照表	損益計算書
有価証券等	17,604	18,713	＋1,109			
売買目的有価証券	300	301	＋1	時価法	―	金銭の信託運用損益　1
満期保有目的の債券	41	41	―	償却原価法	―	―
子会社・関係会社株式	66	66	―	原価法	―	―
その他有価証券	17,197	18,305	＋1,108	時価法（注）	有価証券（資産）　1,108 繰延税金負債（負債）　452 評価差額金（資本）　656	
うち　株式	1,731	2,589	＋858			

(注)その他有価証券の評価差額については「全部資本直入法」により処理しています。

◎減損会計に関する損益計算書への計上

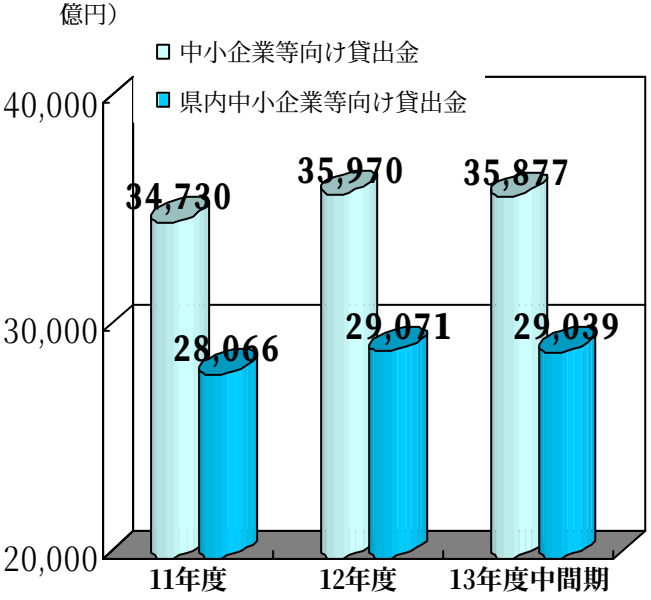
	減損基準	損益への計上額
株式等	・期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したもの	△５億円
	・期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落し、期末前６カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかったもの	△５１億円
債　券	・期末の時価が簿価に比べて30%以上下落したもの	―

貸出金の状況

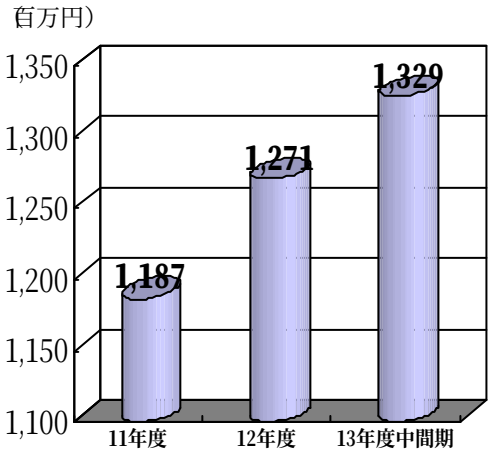
億円）

	11 年 度	12 年 度	中間期	13年度中間期	前年同期比
総 貸 出 金 平 残	51, 052	51, 286	51, 316	50, 618	△698
中小企業等向け貸出金	34, 730	35, 970	35, 939	35, 877	△62
うち消費者ローン	11, 028	11, 627	11, 496	12, 054	＋558
静岡県内貸出金平残	33, 950	34, 112	34, 125	34, 048	△77
県内中小企業等向け貸出金	28, 066	29, 071	29, 042	29, 039	△3
うち県内消費者ローン	9, 070	9, 624	9, 512	10, 007	＋495

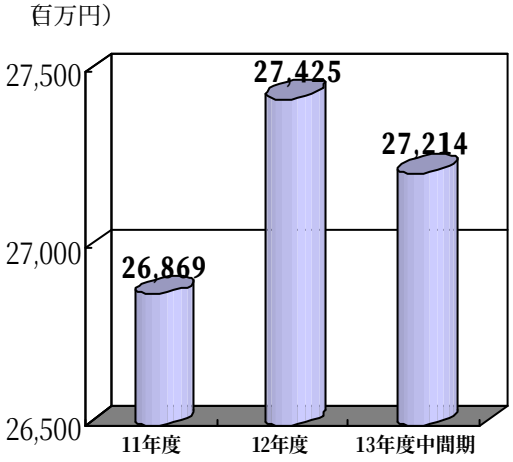
※中小企業基本法改正により、平成12年度中間期より改正後の定義にて算出しております。



行員一人あたり貸出金



一店舗あたり貸出金



預り資産の状況

《預金》

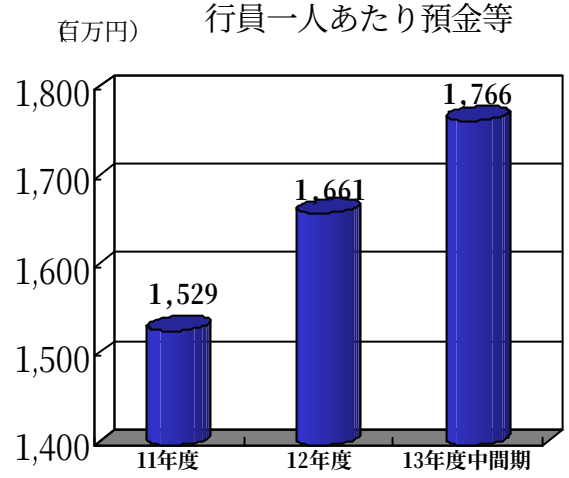
➢定期預金について採算を重視した取入れを実施したことにより、円貨定期預金は△2,831億円減少しました。

➢低金利の長期化による流動預金の増加、運用ニーズの多様化による外貨預金の増加により、総預金平残は△176億円の減少にとどまりました。

億円）

	11年度	12年度	中間期	13年度中間期	前年同期比
総預金平残	65, 419	66, 664	66, 895	66, 719	△176
静岡県内預金平残	52, 714	53, 362	53, 660	53, 594	△66

行員一人あたり預金等



《個人預り資産の内訳》

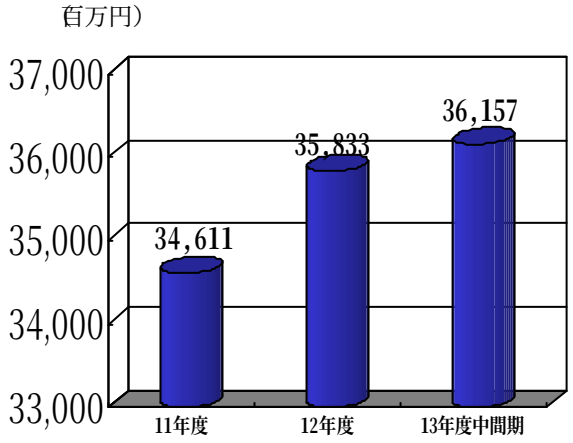
➢「高格付」「信頼性」を背景とした資金吸収力を活かし、為替特約付外貨定期、投資信託など多様化している顧客ニーズに対応した魅力ある商品ラインアップの提供により、個人預り資産残高は順調に増加しました。

➢公共債（国債）の保護預り残高は、地銀首位となっています。

億円）

	12年3月末	13年3月末	13年9月末	13年3月末比
個人預り資産末残	44, 121	45, 586	46, 984	＋1, 398
円貨預金	43, 303	42, 737	43, 234	＋497
投資信託	74	330	435	＋105
外貨預金	76	386	522	＋136
国債	668	2, 133	2, 793	＋660

一店舗あたり預金等



資本効率・経営効率

≪経営効率≫

（%）

	11 年 度	12 年 度	12年度中間期	13年度中間期	前年同期比
ROE（ＴｉｅｒＩ業務純益）	９．５２	７．５１	８．２７	８．８４	＋０．５７
ROE（業務純益）	９．８３	７．５０	８．２２	８．７９	＋０．５７
ROE（当期(中間)純利益）	５．４８	３．６７	３．８６	２．１９	△１．６７
ROA（業務純益）	０．６５	０．４８	０．５４	０．５５	＋０．０１
ROA（当期(中間)純利益）	０．３６	０．２３	０．２５	０．１３	△０．１２
OHR	６４．１３	６７．６４	６６．２２	６５．１７	△１．０５

≪自己株式取得・消却実績≫

➢株主の皆さまへの利益還元をはかるため、平成９年度に取締役会決議で可能な自己株式の消却限度を８千万株に定め、13年度中間期までに累計で５４，３５６千株を取得、消却しました。

	９年度	10年度	11年度	12年度	13年度中間期	９年度から累計
取得・消却株式数（千株）	7, 226	6, 633	8, 357	24, 954	7, 186	54, 356
取得総額（億円）	100	91	91	233	73	588

業績予想

＜静岡銀行単体＞	13年度予想（億円）	前年度比（%）
経常収益	1,960	△25.7
業務純益	418	11.7
（一般貸倒引当金繰入前）	445	7.8
経常利益	155	△45.9
当期純利益	100	△45.4

＜連結＞	13年度予想（億円）	前年度比（%）
経常収益	2,250	△22.7
経常利益	165	△44.8
当期純利益	100	△46.0